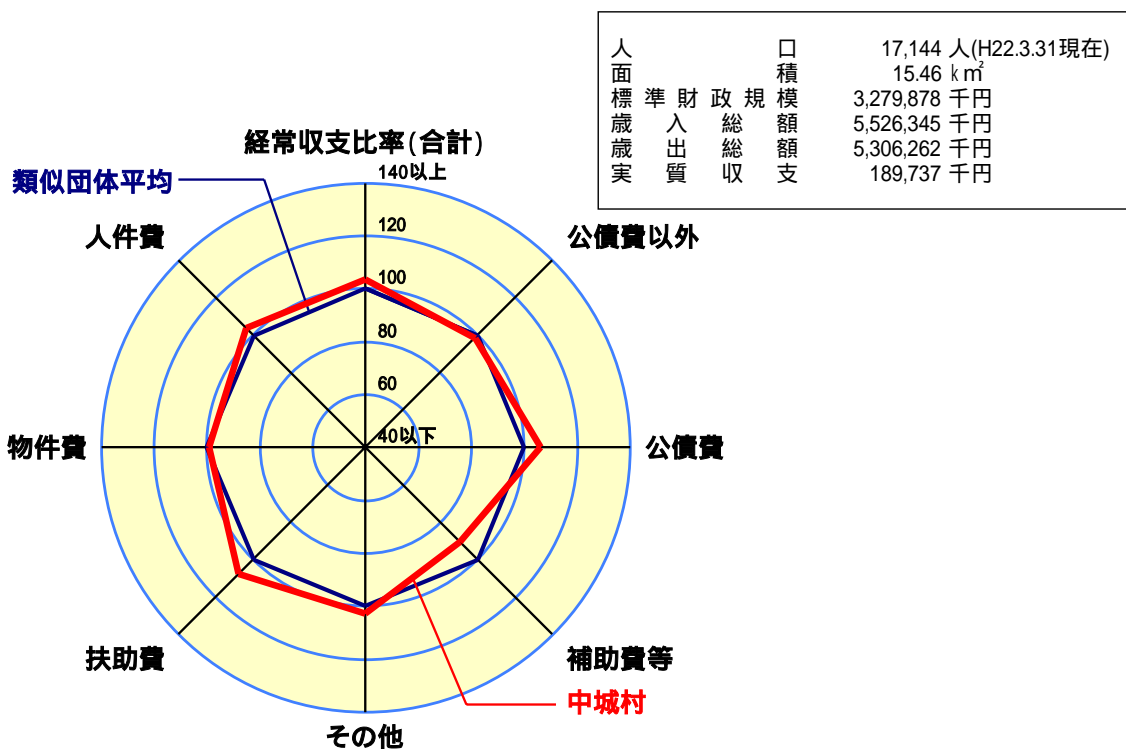
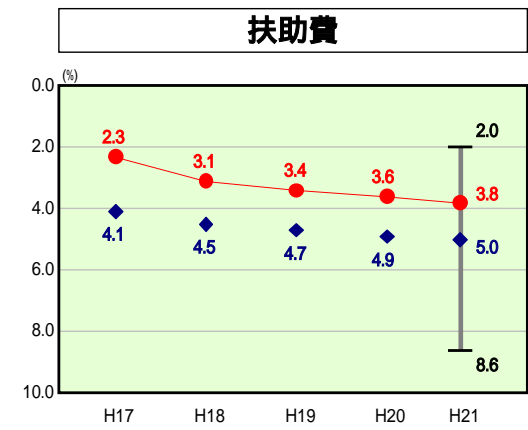
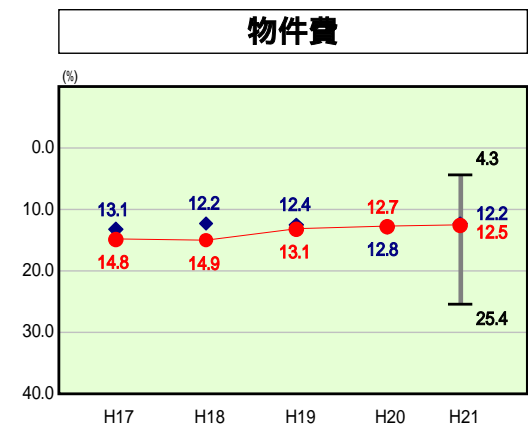
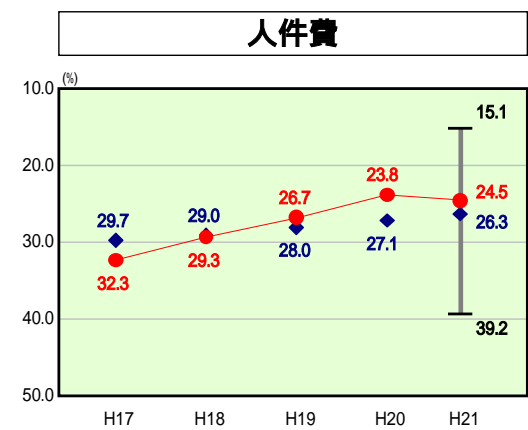
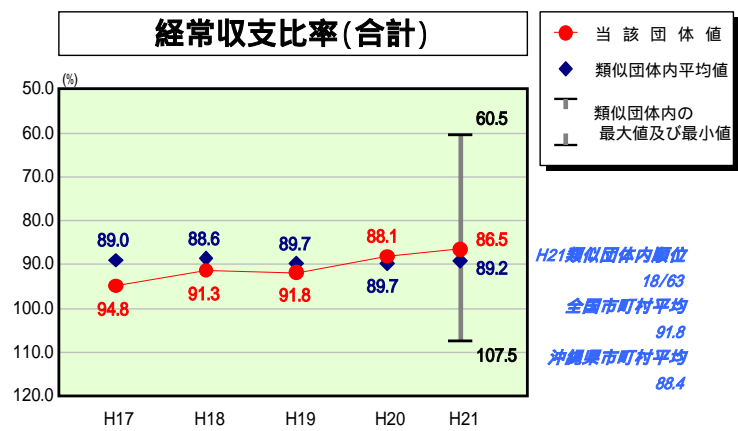


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：集中改革プランに沿って定員管理、給与の適正化に努めてきたため、類似団体より下回っているが、今後も引き続き適正な定員管理に努める。

物件費：電算システム使用料の見直しなどにより、委託料の削減に努めたため、前年度よりも0.2ポイント下回った。引き続き、需用費や委託料の抑制に努める。

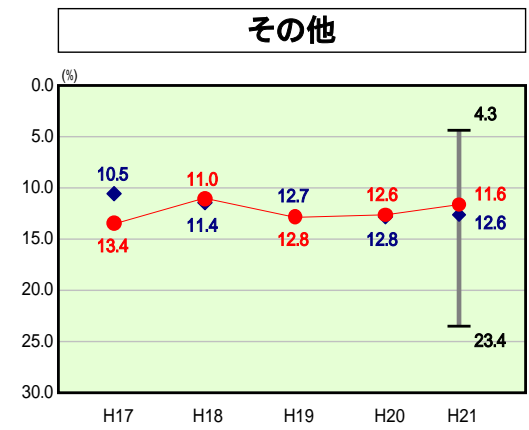
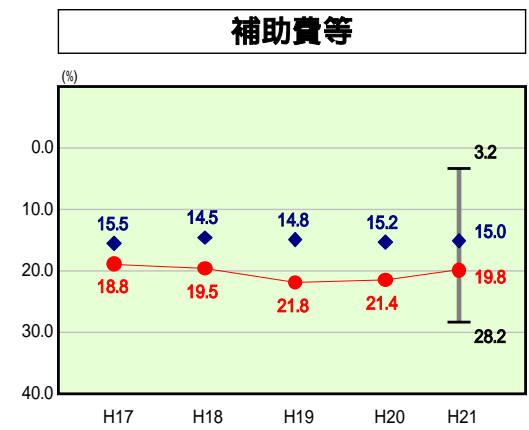
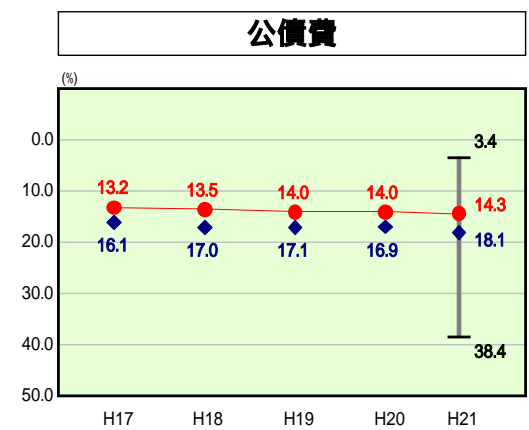
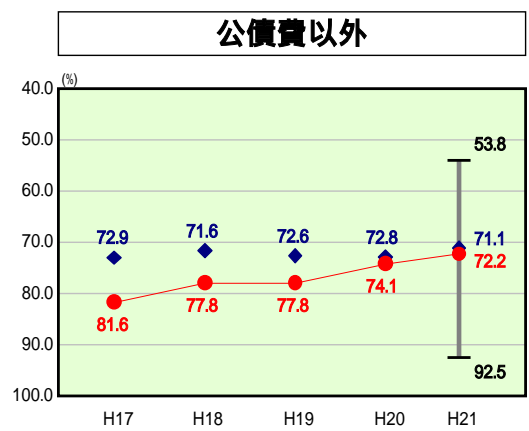
扶助費：類似団体平均と比べると下回っているが、障害者福祉、児童福祉事業などが年々上昇傾向にあり、今後も単独事業を見直していく必要がある。

公債費：類似団体平均と比べると下回っているが、今後、小学校建設が控えているので、後年度に及ぼす影響を考慮し、起債計画を行っていく。

補助費：清掃事務組合や消防組合などの一部事務組合の経理節減により、負担金が減ったため、前年度より1.6ポイント減少した。しかし、沖縄県市町村平均と比べると12.2ポイントの高い水準にあり、今後も各種財政援助団体に対する補助金が適切な事業を行っているか精査し、更なる見直しや廃止を行う。

その他：公共下水道や国民健康保険事業への繰出金が減少したため、前年度より1ポイント下回った。今後、下水道事業については、下水道接続率の向上、国民健康保険事業は保険料の適正化などを図ることにより、普通会計の負担額を軽減するように努める。

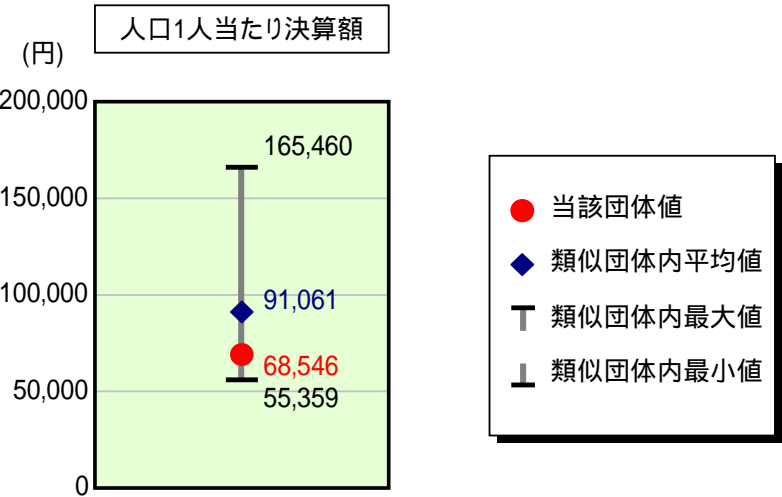
普通建設事業：普通建設事業は年々減少傾向にあり、平成21年度は、児童館・保育所建設が終了したことにより、更に減少している。しかし、今後、新規事業としての小学校建設が控えているので、今まで以上に普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



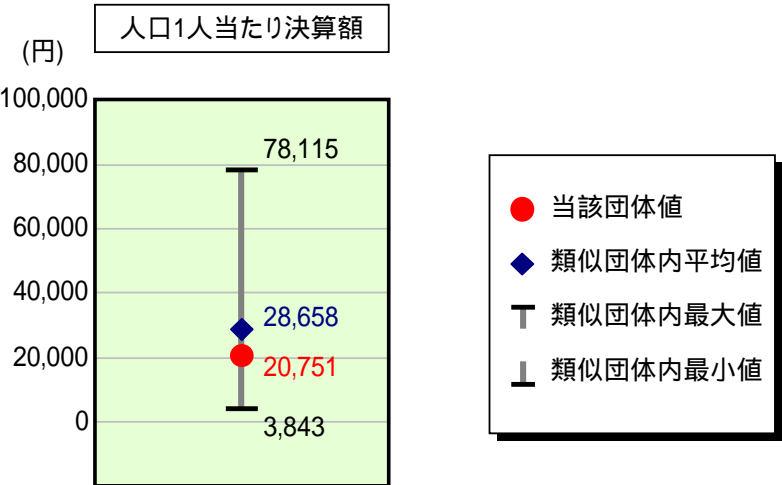
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	933,880	54,473	76,406	28.7
賃金 (物件費)	101,571	5,925	5,527	7.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	214,708	12,524	12,343	1.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	563	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	3,682	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	30,426	1,775	1,260	40.9
退職金	105,431	6,150	8,719	29.5
合計	1,175,154	68,546	91,061	24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.01	8.44	2.43
ラスパイレス指数	98.2	96.0	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

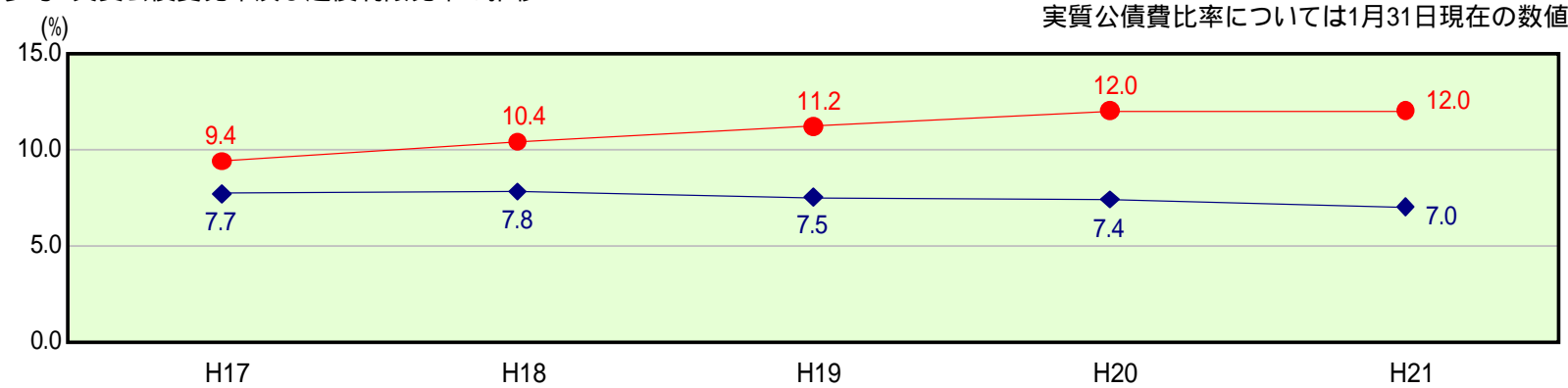


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	472,061	27,535	49,499	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	74,829	4,365	13,243	67.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,897	5,302	6,089	12.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	18,668	1,089	1,576	30.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	343	20	28	28.6
特定財源の額	-	-	3,692	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	301,051	17,560	38,086	53.9
合計	355,747	20,751	28,658	27.6

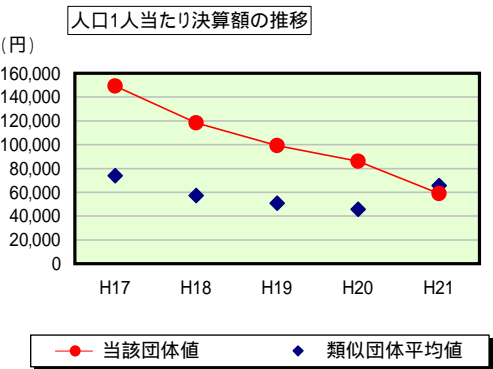
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 中城村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	2,375,650	149,149	39.4	73,854	6.2	33.2
うち単独分	1,175,056	73,773	62.1	41,302	4.9	57.2
H18	1,923,419	118,350	20.6	57,400	22.3	1.7
うち単独分	949,803	58,442	20.8	34,972	15.3	5.5
H19	1,636,170	99,342	16.1	50,788	11.5	4.6
うち単独分	802,575	48,730	16.6	26,521	24.2	7.6
H20	1,454,752	86,136	13.3	45,820	9.8	3.5
うち単独分	758,397	44,905	7.8	22,743	14.2	6.4
H21	1,011,445	58,997	31.5	65,529	43.0	74.5
うち単独分	586,142	34,189	23.9	32,858	44.5	68.4
過去5年間平均	1,680,287	102,395	8.4	58,678	1.1	9.5
うち単独分	854,395	52,008	1.4	31,679	0.9	0.5